

様式10

平成27年度 政務活動費支出明細書

会派又は議員名 公明党

科 目	支 出 日	内 容	金 額
研修費	5月21日	江東区 教育ITソリューション 東京ビッグサイト	1,820
	5月30日	日野市 財政基礎講座(初日)	24,790
	5月31日	日野市 財政基礎講座(2日目)	
	6月4日	所沢市 地域がつながる元気な自治会等応援条例	2,400
	7月7日	墨田区 第24回教育委員会対象セミナー	2,560
	7月17日	中央区 議会改革・ICT活用 早稲田大学マニフェスト研究所	3,780
	7月22日	府中市 シンポジウム 「自転車のチカラでまちづくり」	600
	8月19日	古河市 読み書き(代読・代筆)情報支援事業	2,640
	10月14日	江東区 危機管理産業展 riscon 2015 東京ビッグサイト	1,820
	10月28日	千代田区 セミナー「自治体空き家対策の実施実務」	26,100
	11月28日	千代田区 シンポジウム 「2020年大会を日本全国みんなのオリンピック・パラリンピックに」	1,180
	2月12日	あきる野市 LED街路灯導入促進事業	440
	3月26日	中央区 地域包括ケア特別講座 in東京	62,540
合 計			130,670

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党

年 月 日	平成27年 5月 21日				
場 所	東京国際展示場（東京ビッグサイト）				
相 手 方	リード エグジビション ジャパン 株式会社（主催者）				
参加者氏名	高口 靖彦				
目的・内容 結果 等	第6回 教育ITソリューション 内容詳細は別紙				
活動に要した 経 費	科 目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
		東京国際展示場	J R	立川<-->吉祥寺	440 円
		東京国際展示場	京王線	吉祥寺<-->渋谷	400 円
		東京国際展示場	J R	渋谷<-->大崎	320 円
	東京国際展示場	東京臨海高速鉄道	大崎<-->国際展示場	660 円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳：講座参加費			円
	そ の 他	内訳：			円
		内訳：			円
		内訳：			円
	合 計			1820 円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

第6回 教育 I T ソリューション EXPO

1. 観察先

観察日時：平成27年5月21日（木）午前11時～午後3時
場所：東京国際展示場（東京ビッグサイト）

主催：リード エグジビション ジャパン株式会社

2. 観察参加者

高口 靖彦

3. 観察内容及び感想

本EXPOは、年々進化する教育ICT関連の日本最大規模の展示会である。650社・団体の参加があった。

特に今年は、タブレット端末、電子黒板、デジタル教科書を使用してのブースが目立っていたように思える。

近未来には間違いなく全国の小中学校の教室で、タブレット端末を使用しての授業風景が当たり前になっていることと思う。

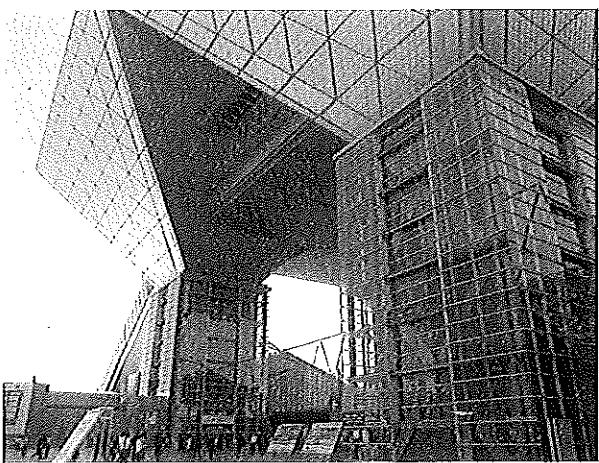
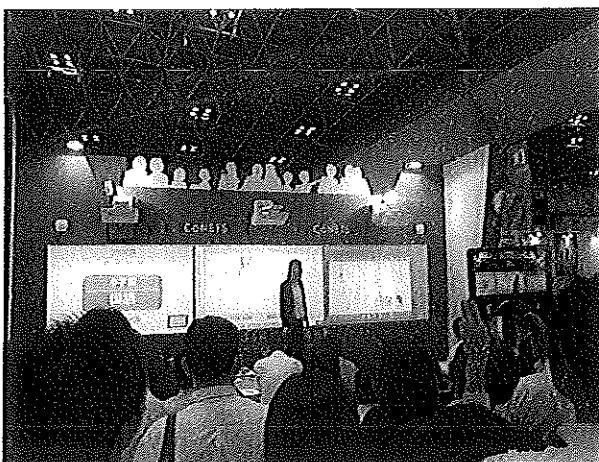
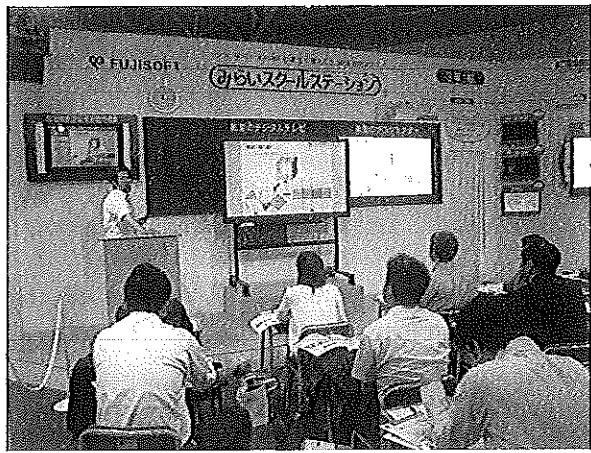
橋川渉 草津市長の特別講演「草津市を全国に誇れる教育日本一のまちへ！～市長の進める教育ICT化～」を拝聴した。

平成20年に市長に就任して以来、教育改革、教育ICT化への取組みを積極的に行っている。文科省・総務省が進める様々な学校関連の教育ICT事業にも参加し、現在全国でもトップクラスの教育ICT化水準にあると思われる。

そして、子どもたちの学力向上も数値として現れている。何より、子どもたちがICT機器を使っての授業が楽しいと感じていることが大きい。

立川市は学校教育ICT化に向けて、緒についたばかりであるが、是非とも、先進市を見習い、環境整備を急ぐ必要がある。

会場の模様



様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党立川市議団

年月日	平成27年 5月 30日				
場所	富士電機能力開発センター（日野市多摩平1-14）				
相手方	NPO法人 多摩住民自治研究所				
参加者氏名	大沢純一				
目的・内容等 結果	財政基礎講座 よくわかる市町村財政分析（1日目）				
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
		富士電機能力開発 センター	JR	立川←→豊田	320 円
					円
					円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳：講座参加費			24150 円
	その他の 内訳：	内訳：			円
		内訳：			円
		内訳：			円
	合計			24470 円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党立川市議団

年 月 日	平成27年 5月 31日				
場 所	富士電機能力開発センター（日野市多摩平1-14）				
相 手 方	NPO法人 多摩住民自治研究所				
参加者氏名	大沢純一				
目的・内容 結果 等	財政基礎講座 よくわかる市町村財政分析（2日目）				
活動に要した 経 費	科 目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
		富士電機能力開発 センター	J R	立川←→豊田	320 円
					円
					円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳：講座参加費（2日目）			円
	そ の 他	内訳：			円
		内訳：			円
		内訳：			円
合 計				320 円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

財政基礎講座 よくわかる市町村財政分析

1、研修日（全2日）

日時：【1日目】平成27年5月30日（土）13:00～19:30

【2日目】平成27年5月31日（日）9:00～15:00

場所：富士電機能力開発センター（日野市多摩平1-14）

主催：NPO法人 多摩住民自治研究所

2、研修参加者 大沢純一

3、研修内容

講師：理事長 大和田 一紘

第1講 自治体情報の電子化と公開性 —誰でもできる財政分析—

財務統計の代表的な4つの財政指標である「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の財政用語の意義と問題点。

第2講 市町村のふところは—歳入の仕組みを考える—

市町村の歳入の仕組みと地方分権にふさわしい歳入の仕組みのあり方。

第3講 議会・市民から見た税金の使われ方—歳出の仕組みを考える—

歳出の分析を通して首長の政治姿勢や政策を学ぶ。

第4講 財政状況資料集の見方・読み方・使い方（1）

「財政状況資料集」（平成25年度版）をもとに自治体の数字の読み方を学ぶ。

第5講 財政状況資料集の見方・読み方・使い方（2）

類似団体比較カードの入手と使い方。

第6講 公共施設の再編をみすえた地方財政のあり方を考える

「公共施設再編計画」のあり方。

4、所感

基礎講座という位置付けではあったが、実際にはある程度の知識を持っていることを前提として講義が進んでいく為、最終的な理解が十分だったとは言えない。しかし、代表的な財政指標を学んだことで、今後の議会活動で活かせる知識をいくつか得られたことは小さくない成果であった。

今後、立川市において新公会計制度が導入されることから、財政についてさらに学習を続けてまいりたい。

以上

○研修費

領 収 証

NO.20150530-8-1

公明党立川市議団 様

¥24,150-

但し 財政基礎講座受講料として

2015年 5月 30日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明 3・10・5 エスプリ日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096

領 収 証

NO.20150530-8-2

様

¥6,200-

但し 財政基礎講座宿泊費として

2015年 5月 30日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所
〒191-0016 東京都日野市神明 3・10・5 エスプリ日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096

領 収 証

NO.20150530-8-3

様

¥2,370-

但し 財政基礎講座テキスト代として

2015年 5月 30日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明 3・10・5 エスプリ日野 103
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党

年 月 日	平成27年 6月 4日				
場 所	所沢市役所				
相 手 方	所沢市市民部地域づくり推進課				
参加者氏名	福島 正美、高口 靖彦、大沢 純一				
目的・内容 結果 等	所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例				
活動に要した 経 費	科 目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
		所沢市役所	J R	立川<-->新秋津	1320 円
		所沢市役所	西武線	秋津<-->航空公園	1080 円
				※上記3名分	円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳:			円
	そ の 他	内訳:			円
		内訳:			円
		内訳:			円
合 計				2400 円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例

1. 観察先

観察日時：平成27年6月4日（木）午前10時～午後12時
場所：所沢市役所

2. 観察参加者

福島 正美、高口 靖彦、大沢 純一

3. 観察及び感想

所沢市は平成24年に『住民自治基本条例』を制定し、新たな地域コミュニティの構築に向けた推進プランを策定している。そして平成26年に『所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例』が制定された。ちなみに平成21年に『所沢市議会基本条例』が制定されている。また、平成22年に全国初の『沢市空き家等の適正管理に関する条例』を制定。先ず前提に、行政、住民の自治・街づくりに対する意識の高さを感じた。

所沢市の自治会等応援条例は、自治会・町内会を地域を元氣にする自立的な活動主体と位置づけ、地域住民の加入と参加を進めている。あくまで自治会・町内会への加入は任意であるから、参加も含めての推進となっている。

市の責務等の中に、市職員についても触れ、“自治会等の重要性を理解するとともに、その職務の遂行に当たっては、自治会等との協働に努めるものとする”と規定。お聞きしたところ、市職員の7割が所沢市在住者で、職住一致していることが大きいと思う。

少子高齢・人口減少が進む日本にあって、地方創生が叫ばれ、地域社会の再構築が模索されている。今後、地域の諸課題は、地域で解決していくことが必須の社会になると思われる。

立川市も、新たな地域社会の街づくりを急がなければならぬと、決意する。

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党

年月日	平成27年 7月 7日				
場所	第一ホテル両国				
相手方	教育家庭新聞社				
参加者氏名	高口 靖彦、瀬 順弘				
目的・内容 結果 等	第24回教育委員会対象セミナー ICT機器の整備計画／校務の情報化の推進				
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
		第一ホテル両国	J R	立川←→両国	2560 円
				※上記2名分	円
					円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳:			円
		内訳:			円
	その他の 内訳:	内訳:			円
		内訳:			円
	合計			2560 円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

第24回 教育委員会対象セミナー ICT機器の整備計画／校務の情報化の推進

1. セミナー先

視察日時：平成27年7月7日（火）午前10時30分～午後4時30分

場所：第一ホテル両国

主催：教育家庭新聞社

2. セミナー参加者

高口 靖彦、瀬 順弘

3. セミナー内容

別紙

4. セミナーの感想

文部科学省は、平成23年に「教育の情報化ビジョン～21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して～」を発表し、2020年までにすべての小・中学校に一人1台のタブレット型端末の配布を目指すとしている。

これを受けた現在、全国の自治体が教育ICT環境の整備に向けて、取組みを進めている。発表のあった自治体の取組みは、大いに参考になった。

日進月歩するICT技術にあって、どう先を読み、現場の学校に展開していくかが、限られた予算の中で求められることと思う。同時に、ICTはあくまでもツールであり、何をしたいかが明確でなければならない。

現在、大学の教育学部等で学ぶ次代の教師たるデジタル・ネイティブ世代の学生にも期待が高まる。

本市に於いては、教育ICT環境の整備が緒に就いたばかりであるが、未来の立川を担いゆく子どもたちの為に、更なる尽力をしていきたい。

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党

年月日	平成27年 7月17日				
場所	早稲田大学マニュフェスト研究所				
相手方	早稲田大学マニュフェスト研究所				
参加者氏名	高口 靖彦、大沢 純一、瀬 順弘				
目的・内容 結果等	立川市議会活性化ICT検討プロジェクト視察 「議会改革、ICTの活用などについて」				
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
		早稲田大学 マニュフェスト 研究所	JR	立川<-->中野	2340 円
			東京メトロ	中野<-->日本橋	1440 円
				※上記3名分	円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳:		円	
		内訳:		円	
	その他の 内訳:	内訳:		円	
		内訳:		円	
	合計		3780 円		

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

立川市議会活性化 I C T 活用検討プロジェクト

「ICTを活用した議会活性化についての調査」

1. 目時

平成27年7月17日（金） 9：30～11：30

2. 調査先

早稲田大学マニフェスト研究所（中央区日本橋1-7-12 国土施設ビル3F）

3. 参加者

市議会活性化 I C T 活用検討プロジェクト

（公明党：高口靖彦、大沢純一、瀬 順弘）

4. 調査の概要

早稲田大学マニフェスト研究所にて「ICTを活用した議会活性化」についての調査・研究を行った。様々なディスカッションを通して、市民の皆様に市政や議会に関心を持っていただくためには議会改革を通して関心を向けていただくことが大切であり、そのためのツールとしてのICT活用であるという確認をした。市における課題をどのように市民の皆様と共有し、どのように課題解決していくのかをしっかりとと考えるべきとの意見をいただいた。

今回の調査事項を参考に、ICTを活用して議会改革を進めていくことでプロジェクトメンバーの考え方を一致させることができた。

以上

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党

年月日	平成27年 7月 22日				
場所	府中グリーンプラザ				
相手方	(公財) 東京市町村自治調査会				
参加者氏名	高口 靖彦				
目的・内容 結果 等	シンポジウム『自転車のチカラでまちづくり! ~マナーから地域活性化まで~』				
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
		府中グリーンプラザ	JR	立川<-->分倍河原	340 円
		府中グリーンプラザ	京王線	分倍河原<-->府中	260 円
					円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳:			円
	その他の 内訳:	内訳:			円
		内訳:			円
		内訳:			円
	合計			600 円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

シンポジウム

自転車のチカラでまちづくり！～マナーから地域活性化まで～

1. セミナー先

視察日時：平成27年7月22日（水）午後1時～午後4時

場所：府中グリーンプラザ

主催：（公財）東京市町村自治調査会

2. シンポジウム参加者

高口 靖彦

3. シンポジウム内容

別紙

4. シンポジウムの感想

近年、良くも悪しくも自転車を取り巻く社会環境が大きく変化してきている。自転車の持つ様々なポテンシャルの利用促進と適正利用をバランス良く政策に取り組むことによって、新しいまちづくりが見えてくる。

自転車を活かしたまちづくりの先進都市として、金沢市・しまなみ海道沿線地域の事例を紹介され、「まず最初に、何から、どのように、取り組んでいいのか？」このことが大事であると思う。

自転車は、体の様々な部位を使って行う、効率的な運動であること。爽快感や達成感、気軽さ等を解りやすく話され、改めて自転車の魅力を気付かせて頂いた。

立川市に於いても、自転車関連の条例や取組みを鋭意推進しているが、今後の自転車社会を見据えた、更なる調査・研究が必要と実感する。

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党

年 月 日	平成27年 8月 19日				
場 所	古河市総和福祉センター「健康の家」				
相 手 方	古河市健康福祉部障がい福祉課				
参加者氏名	高口 靖彦				
目的・内容 結果 等	読み書き（代読・代筆）情報支援事業				
活動に要した 経 費	科 目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費（研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
		古河市	J R	立川←→古河	2640 円
					円
					円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳：			円
		内訳：			円
	そ の 他	内訳：			円
		内訳：			円
	合 計			2640 円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

読み書き（代読・代筆）情報支援事業

1. 観察先

観察日時：平成27年8月19日（水）午後1時30分～午後2時30分
場所：古河市総和福祉センター「健康の家」

2. 観察参加者

高口 靖彦

3. 観察及び感想

高齢化が進む中、視覚・聴覚障がいの方だけでなく、文字を読んだり書いたりすることが困難な方が急速に増えてきている。古河市では、現在は主に障がい者の方々への支援を行っているが、将来的には高齢者への拡大を検討されている。

具体的な事業としては、読み書きの支援を行う読み書き（代読・代筆）情報支援員を養成することで、読み書きに支障がある方が適切な情報伝達手段の充実を図る。

平成26年度に、NPO法人に委託し、読み書き（代読・代筆）情報支援員養成基礎講習会を実施、31名が受講している。平成27年・28年度も実施予定で、29年度以降派遣事業を予定している。

現実には、障がい者支援を行うヘルパーさんやボランティアの方が現場で代読・代筆を行っているが、講習を受けて行うことにより、意思疎通をより円滑に図れるものと思う。

何より超高齢社会を目前に控え、高齢者の在宅での生活支援を支えていくうえで、この読み書き（代読・代筆）支援は、その重要性を増すものと思う。立川市に於いても、支援員養成を早期に図っていくべきであると考える。

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党立川市議団

年月日	平成27年 10月 14日				
場所	東京ビッグサイト				
相手方	危機管理産業展 riscon 2015				
参加者氏名	大沢純一				
目的・内容 結果等	防災、防化に関する情報収集				
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
		東京ビッグサイト	JR 私鉄	立川↔国際展示場	1,820 円
					円
					円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳:			円
	その他の 内訳:	内訳:			円
		内訳:			円
		内訳:			円
	合計			1,820 円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

危機管理産業展 riscon2015

1、研修日

日時：平成 27 年 10 月 14 日（水）10:00～17:00

場所：東京ビッグサイト（江東区有明 3-11-1）

主催：株式会社 東京ビッグサイト

2、研修参加者 大沢純一

3、研修内容

防災、防犯展示の視察

4、所感

防災及び防犯に関して立川市で展開、活用できる技術の情報収集で視察。実際に運用に資する展示もあれば、まだ技術段階で費用（価格）などが未定であるものと様々であったが、立川市でも導入すべき商品やアイデアがいくつか見られた。

そのうちの一つは、その後の本会議一般質問での提案に繋がった。

以上

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党山本カラよ

年月日	27年 10月28日				
場所	剛堂会館				
相手方	(株) 地域科学研究会				
参加者氏名	山本カラよ				
目的・内容 結果等	講座「自治体空き家対策の実施実務」を受講 ※別途添付				
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
		四ッ谷	電車	立川駅～四ッ谷駅	1,100 円
					円
					円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳:			25,000 25,000 円
	その他の内訳:				円
	その他の内訳:				円
	合計				26,100 円

○研修費

政務活動費領収書等貼付用紙

領 収 証

No. 655

立川市議会議員
山本 美智代 殿

金額	425000
----	--------

但し 自治体空き家対策の実施実務セミナー参加費

上記金額正に領収いたしました

2015年 10月28日

〒102-0082 東京都千代田区外神町 6-4
TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 ライオンズ第2

株式会社 地域活性化研究会
代表取締役 山本 美雄

受 講 報 告 書

講座名…自治体空き家対策の実施実務

日 時 平成27年10月28日(水) 10時~16時50分

会 場 創堂会館 会議室 (千代田区)

講師及びテーマ

◎空き家対策の実際—各種取り組みの事例

米山 秀隆 氏 (株)富士通総研経済研究所上席主任研究員

◎流山市における「空き家にしない」住み替え支援の取組み

大塚 昌浩 氏 千葉・流山市都市計画部建築住宅課指導係長

◎鳥取市における空き家を活用した地域づくり

久野 壮 氏 鳥取市企画推進部地域振興監

◎京都市における「総合的な空き家対策」の取組み

～京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例～

田邊 昌士 氏 京都市都市計画局まち再生・創造推進室空き家対策係長

【所感】

これからの中子高齢化時代において、増加が懸念される空き家対策問題について、実例を上げながらの現場の取り組み報告には、各地域の特性を踏まえた試行錯誤のうえの成果として大変に参考になった。特に対応の難しい「危険空き家」になる前の「空き家にしない」ための取り組みは資源の利活用ともなり、進めていく必要性を感じた。立川市では、現在「空き家等適正管理条例」が制定されていないが、今年5月に全面施行された「空き家等対策の推進に関する特別措置法」にそった条例の策定が望まれる。まずは、現状の把握を行い適正な管理のなされていない危険空き家の対策を講じ、市民の安心・安全な環境整備に努めることが求められてくると考える。今後、立川市における「空き家等適正管理条例」の制定に向けて、取り組んでまいりたい。

以 上

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党

年月日	平成27年11月 28日			
場所	日経ホール			
相手方	東京都・東京都議会			
参加者氏名	高口 靖彦			
目的・内容 結果 等	シンポジウム『2020年大会を日本全国みんなのオリンピック・パラリンピックに』			
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費		
	交	行先	利用交通機関	金額
	通	日経ホール	JR	立川←→中野 780 円
	費	日経ホール	東西線	中野←→竹橋 400 円
				円
				円
	参加費 (会費・負担金等)	内訳:		
	その他の 内訳:	内訳:		
	内訳:	内訳:		
	合計	計 1180 円		

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

シンポジウム

自転車のチカラでまちづくり！～マナーから地域活性化まで～

1. シンポジウム先

視察日時：平成27年11月28日（土）午後2時～午後4時

場所：日経ホール

東京都千代田区大手町1-3-7

主催：東京都・東京都議会

2. シンポジウム参加者

高口 靖彦

3. シンポジウム内容

別紙

4. シンポジウムの感想

はじめに主催者として、舛添要一東京都知事、川井しげお東京都議会議長、次に来賓として、遠藤利明東京オリンピック・パラリンピック大臣から挨拶があり、その後、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会长の森喜朗氏より基調講演、最後にパネルディスカッションが行われた。

新国立競技場建設やシンボルマークなど、何かと話題にのぼるが、オリンピック・パラリンピック誘致までの経緯や、東京都の動き、I O C（国際オリンピック委員会）とのやり取り、総経費、ボランティア、競技会場、聖火リレー等々、組織委員会及び関係者の並々ならぬ活動に、陰でどれだけの尽力があったことか、改めて認識し、感謝の念を深くした。

東日本大震災で160か国・地域の方々から多大な支援を受けた日本が、世界への恩返しと元気な復興の姿をPRする絶好の機会となる。来年開催のリオデジャネイロ・オリンピックが終われば、世界の目は、一気に次開催の東京へ、日本へ向けられる。スポーツを通じて、世界中の人々と結ばれる東京オリンピック・パラリンピックの開催は、計り知れない効果を、今の日本にもたらす。立川市の取り組みへ、全力を挙げたい。

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党

年月日	平成28年 2月 12日				
場所	あきる野市役所				
相手方	あきる野市都市整備部建設課				
参加者氏名	高口 靖彦				
目的・内容 結果等	あきる野市LED街路灯導入促進事業 別紙参照				
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
		あきる野市	J R	立川<-->秋川	440 円
					円
					円
				円	
	参加費 (会費・負担金等)	内訳:			円
	その他の 内訳:				円
					円
					円
合計			440 円		

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

あきる野市ＬＥＤ街路灯導入促進事業

1. 観察先

観察日時：平成28年2月12日（金）午前10時～午前11時30分

場所：あきる野市役所 都市整備部 建設課

2. 観察参加者

高口 靖彦

3. 観察及び感想

あきる野市は、平成25年度より、環境省の補助金を活用して、ＬＥＤ街路灯導入促進事業を行った。市内8,880灯（街路灯・防犯灯）のうち、7,920灯を事業対象基数としている。プロポーザル方式の選定で、リース契約、約3.4億円。

メリットとして、修繕件数が10分の1以下に激減、電気量も約4千万減少した。
デメリットとしては、業者の仕事が激減、環境省関係の事務が発生など。

立川市では、年度ごとに数百台の街路灯にＬＥＤ化しているが、全街路灯に替えるにはまだ、相当に年数が掛かると思われる。電気代の減少分以下でリース代が貢え、品質向上も年々図られ、本市に於いても全街路灯のＬＥＤ化を進めにあたり、充分に検討に値するものと思う。

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党・門倉正子

年月日	平成28年3月26日				
場所	アットビジネスセンター東京八重洲通り				
相手方	一般社会法人 行政改革推進協会				
参加者氏名	門倉正子				
目的・内容 結果等	政策研究の為				
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
		茅場町	JR中央線	JR立川→中野	780 円
			東京メトロ東西線	中野→茅場町	480 円
					円
		参加費	①地域福祉政策の立案に向けて ②地域福祉政策の実践に向けて	30,000 円	
		その他の内訳	内訳:	円	
			内訳:	円	
			内訳:	円	
		合計		31,260 円	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

公明党 門倉正子

研修会受講報告書

平成 28 年 3 月 26 日開催の「地域包括ケア特別講座」の研修会を受講しましたので、次のとおり報告いたします。

記

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| 1 参加した目的 | 「地域包括ケア特別講座」の研究・調査の為 |
| 2 開催日時 | 平成 28 年 3 月 26 日 午前○10 時～午後 4 時 30 分 |
| 3 開催場所 | アットビジネスセンター 東京八重洲通り |
| 4 講師 | 公益社会法人かながわ福祉サービス振興 理事長 濑戸恒彦 |
| 5 内容 | 地域福祉政策の理論と実践 |

第一講 これからの中間政策の方向

- 1 福祉施策を取り巻く環境
- 2 介護保険制度改革の概要
- 3 地域包括ケアシステムの構築に向けて

第二講 地域が主役の時代へ

- 1 自治体経営と新しい公共
- 2 政策立案手法

第三講 地域包括ケアシステム構築へ向けた取り組み事例

- 事例 1 東京都世田谷区
- 事例 2 新潟県長岡市
- 事例 3 鳥取県南部町
- 事例 4 千葉県柏市
- 事例 5 三重県四日市市
- 事例 6 大分県竹田市
- 事例 7 埼玉県川越市
- 事例 8 鹿児島県大和村
- 事例 9 鳥取県

第四講 活力ある地域づくり

- 1 市町村行政の役割
- 2 地域包括ケアシステム構築に取り組むために
- 3 活力ある地域づくりに向けて大切なこと
- 4 地方議員の活力が地域を変える

<所感>

団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現することが急務である。地域福祉の目的は、高齢者や障がい者が安心して暮らすことができる地域社会を創ることにあります。そのためには地域活性の視点を持ち、地域住民がお互いに支え合い、助け合う意識を醸成することが必要となります。

今回の研修を通して改めて地域包括ケアシステムについて改めて認識することができ、今後の立川市の福祉政策である地域包括ケアシステム構築に必要なことが分かり大変有意義なセミナー受講でした。

以上

○研修費

政務活動費領収書等貼付用紙

領 収 証

公明党 門倉正子 様 28年3月26日

★ ￥15,000

但 3/26 10:00～「地域福祉政策の立案に向けて」
セミナー受講代として
上記正に領収いたしました

一般社団法人行政改革推進協会
〒103-0004
東京都中央区東日本橋2丁目28-4 2階
TEL 03 (6869) 1143

領 収 証

公明党 門倉正子 様 28年3月26日

★ ￥15,000

但 3/26 14:00～「地域福祉政策の実践に向けて」
セミナー受講代として
上記正に領収いたしました

一般社団法人行政改革推進協会
〒103-0004
東京都中央区東日本橋2丁目28-4 2階
TEL 03 (6869) 1143

様式4

活動記録簿

会派・議員名 公明党 福島正美

年月日	平成28年 3月 26日				
場所	アットビジネスセンター東京駅八重洲通り				
相手方	一般社団法人 行政改革推進協会				
参加者氏名	福島正美				
目的・内容 結果等	政策研究の為				
活動に要した 経費	科目 (該当科目に○を 付けてください)	調査研究費 研修費・広報費・広聴費・要請・陳情活動費・会議費			
	交 通 費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
		J R 東京駅	J R 中央線	立川 ⇄ 東京	1,280
					円
					円
					円
	参加費 (会費・負担金等)	内訳: ①地域福祉政策の立案に向けて ②地域福祉政策の実践にむけて			30,000
	そ の 他	内訳:			円
		内訳:			円
		内訳:			円
	合	計		31,280	

※ 調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費に係る活動を記録してください。

※ 宿泊を伴う出張については、この様式を使わず、「出張届出書」及び「出張報告書」を提出してください。

地域包括ケア特別講座 受講報告

公明党 福島正美

日時：平成 28 年 3 月 26 日（土）

場所：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

【受講内容】

- 社会が高齢化の波についていけない
- 介護離職ゼロの解決策は特養の増設ではなく、地域包括ケアシステムの普及である。
- 今最も重要な課題は人材の不足ということ ⇒ 人材の育成が急務（一番の課題）
- 地域包括ケア……今進めなければいけない → 見守り・声掛けをどうするか
＝市町村（自治体）がやらなければならない仕事。しかしすぐにはできない。時間がかかる
- 何故ボランティアをするのか（理由）
「元気になる／人から感謝される」＝プラスのエネルギーになる
元気になるために仲間と一緒に楽しむ
- 例えば「認知症」
認知症サポーターの講座を頻繁に開く。講座・研修を繰り返し行う
＝地域住民の意識を変えることが必要（住民にいかに共感してもらえるか）
- 地域をマネジメントできる人材が未だいない。
- 地域住民が少しでも関心を持つことから始め、徐々に全体を巻き込む
＝できることから実践していく：見える化していく = これだったらできそうだ、というもの
- 地域包括支援センター……困っていること何でも相談してよい
機能強化のための人材の育成と配置／財源よりも人が大事
- 各市町村（自治体）の実践によって住民の意識も変わってくる
- 地域ケア会議 法律に位置づけられている=義務：やらなければいけない
- 地域包括ケアの視点
① 市町村全体を見る → ②地域包括支援センターで見る → ③自治会／N P O で見る
- 議員は公民連携の中核になるべき（官民連携の真ん中に）

《所感》

理論編と実践編に分かれての受講であった。

これから地域福祉は単に特養やグループホームの増設等、量や財源で賄うのではなく、地域包括ケアを少しでも普及させることが急務だという事情がよく分かった。地域をマネジメントする人材（P D C A）が未だ発掘されていないことが課題であり、地域住民の参加を促すには行政若しくは地域の率先者がビジョンを明確に示し、計画に謳いこむことが必要で、先ずはできることから実践していくこと、住民が少しでも関心を持つことから始め、徐々に全体に広げていくことという主張には大いに共感が持てた。今後地域の実情をよく観察し提言していきたいと思う。

○研修費

政務活動費領収書等貼付用紙

領 収 証

公明党 様 28年3月26日

★ ¥15,000

但 3/26 10:00~「地域福祉政策の立案に向けて」

セミナー受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人行政改革推進協会

〒103-0004

東京都中央区東日本橋2丁目28-4 2階

TEL 03 (6869) 1143

領 収 証

公明党 様 28年3月26日

★ ¥15,000

但 3/26 14:00~「地域福祉政策の実践に向けて」

セミナー受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人行政改革推進協会

〒103-0004

東京都中央区東日本橋2丁目28-4 2階

TEL 03 (6869) 1143